

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <http://www.aquadevice.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 真理夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理総務部長 (氏名) 石田 克之 (TEL) 082-241-8674
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	337	△5.0	27	△45.9	26	△46.2	21	△39.9
29年3月期第1四半期	355	21.7	51	151.5	49	154.0	35	175.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第1四半期	11.31		—					
29年3月期第1四半期	18.81		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,181	1,830	83.9
29年3月期	2,274	1,857	81.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,830百万円 29年3月期 1,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	0.5	260	1.3	260	3.2	173	2.0	92.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	1,873,500株	29年3月期	1,873,500株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	69株	29年3月期	36株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	1,873,433株	29年3月期1Q	1,873,464株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した6月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業では、前回3月の調査から5ポイント上昇しプラス17となり、「景気的好循環がはっきりしてきた」との強気の見方がされる一方、景況感改善にあわせて、人手不足はさらに深刻な状況となっており、ほぼ国内全企業の課題となっておりま。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の受注につきましては、機械関連企業への脱気ポンプの受注が好調であったことなどにより439,045千円(前年同期比1.1%増)となりました。売上高につきましては、当四半期会計期間が電力会社の定期点検終了後の会計期間であったため部品売上高が大幅に減少したことが影響し、337,821千円(同5.0%減)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費は若干減少したものの、購入部材品の価格上昇等により粗利益率が低下したことが影響し、27,778千円(同45.9%減)となりました。経常利益は営業利益とほぼ同額の26,852千円(同46.2%減)となりました。また、当第1四半期累計期間の四半期純利益は、21,196千円(同39.9%減)となりました。

当社の製品別の業績は次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注面では、電力会社関連企業、機械関連企業、電子関連企業からの受注が増加したものの、食品関連企業や国内一般製造工場等からの受注は減少したため195,423千円(前年同期比3.0%減)となりました。

売上高につきましては、鉄・非鉄関連企業や機械関連企業、電子関連企業、国内一般製造工場等への販売が好調で169,698千円(同18.4%増)となりました。

[バルブ製品]

受注面では、官公庁からの受注が堅調であったことにより、47,749千円(前年同期比2.0%増)となりました。

売上高につきましても、官公庁への販売が増加したため、26,932千円(同7.2%増)となりました。

[部品・サービス]

受注面では、官公庁や電力会社関連企業からの受注が若干減少したものの、機械関連企業や電子関連企業、国内一般製造工場等からの受注が好調で、195,873千円(前年同期比5.3%増)となりました。

売上高につきましては、電力会社の定期点検終了後の四半期会計期間であったことや官公庁への販売が減少したことなどにより、141,191千円(同24.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して92,944千円減少し、2,181,222千円となりました。その主な増減要因は、商品及び製品が5,377千円、仕掛品が9,779千円、有形固定資産が7,539千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が11,232千円、受取手形及び売掛金が106,119千円それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して65,394千円減少し、350,909千円となりました。その主な増減要因は、買掛金が17,161千円増加したものの、未払法人税等が40,862千円、賞与引当金が7,330千円、預り金などのその他の流動負債が31,026千円それぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して27,549千円減少し、1,830,312千円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が株主配当金の支払いで48,710千円減少したものの、四半期純利益金額21,196千円を計上したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,370	1,254,138
受取手形及び売掛金	264,615	158,496
商品及び製品	2,363	7,740
仕掛品	58,297	68,076
原材料及び貯蔵品	67,405	68,991
その他	33,435	24,495
貸倒引当金	△2,106	△1,267
流動資産合計	1,689,382	1,580,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,744	58,508
機械及び装置(純額)	104,369	100,853
工具、器具及び備品(純額)	11,126	18,740
土地	366,082	366,082
その他(純額)	1,662	4,339
有形固定資産合計	540,984	548,524
無形固定資産	4,502	10,458
投資その他の資産	39,296	41,567
固定資産合計	584,784	600,550
資産合計	2,274,166	2,181,222
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,007	48,168
未払法人税等	42,373	1,510
製品保証引当金	7,318	7,241
賞与引当金	37,884	30,553
その他	126,974	95,948
流動負債合計	245,557	183,422
固定負債		
退職給付引当金	82,078	82,039
役員退職慰労引当金	88,667	85,447
固定負債合計	170,746	167,487
負債合計	416,304	350,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,604,732	1,577,219
自己株式	△34	△70
株主資本合計	1,857,862	1,830,312
純資産合計	1,857,862	1,830,312
負債純資産合計	2,274,166	2,181,222

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	355,663	337,821
売上原価	174,910	183,935
売上総利益	180,752	153,886
販売費及び一般管理費	129,388	126,107
営業利益	51,364	27,778
営業外収益		
受取配当金	80	80
作業くず売却益	173	158
雑収入	287	353
営業外収益合計	541	592
営業外費用		
売上債権売却損	224	243
売上割引	939	732
固定資産除却損	655	542
雑損失	147	—
営業外費用合計	1,967	1,517
経常利益	49,938	26,852
税引前四半期純利益	49,938	26,852
法人税等	14,697	5,656
四半期純利益	35,241	21,196

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。